

環境報告書 2025



2026年3月31日発刊

目次

パナソニック ホームズについて 02

01. 当社の環境への想い

創業者・松下幸之助のことば 04
環境活動への想い(担当役員メッセージ) 05
持続可能な社会に向けて 06

02. 環境への取り組み

「環境共生」を基本とした住まいづくり 08

① カーボンニュートラルの達成に向けて

パナソニック ホームズの目標 09
Scope別に見る削減貢献の取り組み 10
社員の取り組みストーリー 11

② 省資源化と資源循環に向けて

住まいづくりにおける省資源化・資源循環の考え方 12
社員の取り組みストーリー 13

③ 生物多様性の保全に向けて

生物多様性の保全に向けた取り組み 14
社員の取り組みストーリー 15

03. データ集

TCFD提言に基づいた情報開示 17

環境パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル 20
省資源/生物多様性の保全 22

環境報告書 編集方針

私たちの住まいづくりの根底には、「自然との調和」という創業以来の変わらぬ哲学があります。この想いを継承しながら、現代における気候変動や脱炭素社会への移行といった急激な環境変化に対し、私たちがどのように向き合い、実践を積み重ねてきたかを振り返ります。あわせて、ステークホルダーのみなさまと共に、持続可能な未来に向けて着実に歩みを進めていく姿勢をお伝えすることを、本報告書の編集方針としています。

報告対象期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)のデータを使用しています。活動の記載などについては直近のものを含みます。

※本報告書に記載の役職・部署名は、取材時点の情報に基づいています

編集

パナソニック ホームズ株式会社

パナソニック ホームズについて

Company Profile — 会社概要 —

会社名 **パナソニック ホームズ株式会社**
Panasonic Homes Co., Ltd.

本社所在地 〒560-8543 大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号

代表取締役社長 藤井 孝 —Takashi Fujii—

設立 1963年7月1日

資本金 283億7,592万円

従業員数(連結) 6,431名

事業内容 **建築請負部門:** 戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築工事、リフォーム工事の請負および施工
不動産事業部門: 分譲用土地・建物およびマンションの販売、不動産の仲介・賃貸管理
住宅システム部材販売部門: 工業化住宅のシステム部材の製造および販売

登録 **建設業許可番号:** 国土交通大臣許可(特-7)第6164号
宅地建物取引業免許: 国土交通大臣免許(15)第982号
一級建築士事務所登録: 大阪府知事登録(二)第23377号 他



※会社概要は2026年3月4日時点の内容(従業員数(連結)のみ2025年12月31日時点)

グループ会社

パナソニック ホームズは、国内22社・海外5社の事業会社と連携し、戸建住宅からリフォーム、資産活用まで、地域に根ざしたネットワークを広げ、幅広い事業を展開しています。

パナソニック ホームズ北関東株式会社

パナソニック ホームズ多摩株式会社

パナソニック ホームズ埼玉西株式会社

パナソニック ホームズ信州株式会社

パナソニック ホームズ滋賀株式会社

パナソニック ホームズ京都株式会社

パナソニック ホームズ和歌山株式会社

パナソニック ホームズ北九州株式会社

パナソニック ホームズ大分株式会社

パナソニック リフォーム株式会社

パナソニック ホームズ不動産株式会社

パナソニック ホームズ賃貸サポート株式会社

パナソニック ホームズ・合人社コミュニティ株式会社

株式会社ナテックス

パナソニック ホームズ台湾株式会社

パナソニック ホームズ マレーシア株式会社

パナソニック ホームズMKHマレーシア株式会社

パナソニック ホームズ・ゴベル インドネシア株式会社

パナホーム デルタマス インドネシア株式会社

株式会社パナホーム山梨

株式会社パナホーム長野中央

株式会社パナホーム愛媛

株式会社パナホーム静岡

株式会社パナホーム愛知

株式会社パナホーム兵庫

株式会社パナホーム長崎

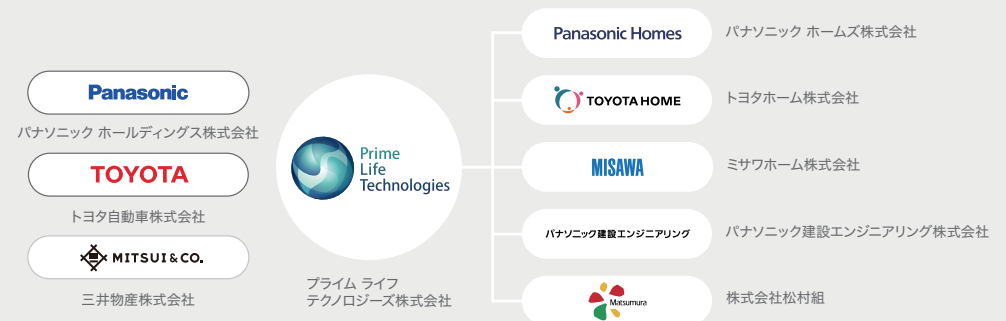
株式会社松栄パナホーム熊本

※上記のグループ会社以外に、各地域にパナソニック ホームズ提携代理店があります

プライム ライフ テクノロジーズ (PLT) グループについて

プライム ライフ テクノロジーズ株式会社は2020年1月、パナソニック(現パナソニック ホールディングス)とトヨタ自動車によって「くらしとテクノロジーの融合」で「くらしの“あたりまえ”をかえていく」という想いのもとに設立され、三井物産を加えた3社が株主となって誕生しました。パナソニック ホームズはその事業会社としてトヨタホーム、ミサワホーム、パナソニック建設エンジニアリング、松村組と共に住宅・建設事業を担い、「未来をまちづくり」をグループメッセージに『心豊かな未来につながるくらし空間』を実現してまいります。

資本関係図



01

当社の環境への思い

創業者・松下幸之助のことば

当社の創業者・松下幸之助が掲げた「共存共栄」「良家」「日本の家」という言葉には、人と社会、自然が調和してくらす未来への願いが込められています。

私たちはその想いを受け継ぎ、住まいづくりを通して環境へのやさしさと持続可能な暮らしを追求してきました。



創業者 松下幸之助

共存共栄

「共存共栄」とは、企業だけが利益を得るのではなく、顧客、従業員、取引先、地域社会、さらには自然環境まで、すべてが共に豊かになることを目指す考え方です。住まいづくりは、資源や地域の安全、未来の暮らしと地続きで関わり合っています。だからこそ私たちは、環境負荷の低減や省エネ性能の向上、地域に根ざした住まいづくりを通じて、「人と地球が共に栄える」という理念を、日々の事業で実践してきました。



地球環境と共生し、未来につないでいくためにつくられた本社ビル敷地内の緑化エリア「つながりのひろば」

良家

「住まいというものは心身の置きどころであり、人格を育む最も大切な場である。それにふさわしい“良い家”をつくりたい」この想いから、私たちの住まいづくりは始まりました。「良家」は、地震への“強さ”と、生涯の負担を抑えくらしを支える“くらしやすさ”を兼ね備えた住まいの姿です。人が安心して成長し合える場を守るため、環境負荷の低減や耐久性向上など、未来まで続く住まいの価値を追求し続けています。



1961年、京都・PHP研究所の職員住宅として建てられた「松下1号型住宅」

日本の家

「日本の家」とは、日本の風土や文化に根ざし、地域に寄り添い、自然と共生するくらしを支える住まいをつくるという考え方です。その想いを受け継ぎ、私たちは日本各地の気候やくらし方に合わせた地域密着の住まいづくりを進めてきました。断熱性や耐久性を高めた設計、自然とつながる庭空間など、土地の特性を活かした住まいは、環境にやさしく、地域の未来にも貢献する「これからの良家」づくりにつながっています。



山があり、川が流れ、豊かな四季が巡る日本を表した、松下幸之助の書

環境活動への想い (担当役員メッセージ)

Message

人生100年時代にふさわしい住まいづくりを通して、 持続可能な社会の実現に貢献します

常務執行役員
DX・情報担当 CS本部長

佐保田 勲



サプライチェーン全体で環境に配慮したものづくりを

当社は創業以来、「企業は社会の公器である」という創業者・松下幸之助の志を大切に、事業活動を通じて社会貢献に取り組んでまいりました。この活動の根底には「人間には宇宙万物と共存する使命がある」という創業者の意思があります。私たちは「共存共栄」の思想のもと、すべてのステークホルダーのみなさまの安全・安心に配慮した取り組みを、全社一丸となって推進しています。こうした理念に基づき策定した環境方針に「私たちは人と自然との調和による持続可能な豊かな暮らしの実現を目指します」と記し、この考え方を事業活動の根幹に据えています。

ハウスメーカーの使命として、環境への負荷を低減し、地球環境の保全に貢献することは、非常に重要です。2015年のCOP21において採択されたパリ協定を受け、当社も環境保全活動を重点テーマとして位置づけ、グリーン調達をはじめとする調達・生産部門における改善、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）推進を通じて、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいりました。しかし、これらの大きな問題は私たち一企業だけで解決できるものではありません。協力企業さまにも私たちが推し進める環境保全の取り組みについてご理解いただき、サプライチェーン全体で環境に配慮したものづくりを推進し、持続可能な社会の実現を目指しています。なかでもZEHの推進に関しては、「2030年度に新築戸建住宅のZEH率90%を達成する」という具体的な数値目標を掲げておりましたが、2024年に前倒して計画を達成[※]いたしました。今後も、環境対応型ビジネスモデルへの転換を加速させていきます。

※戸建ZEH:ZEHビルダーの報告ルールに基づき集計した実績

地域の自然を守り次世代へ住み継ぐ心を育む

地球環境と共生する使命を果たすためには、生物多様性への貢献も欠かせないテーマです。当社の具体的な取り組みとして、大型分譲地「ウインズタウン神戸みずぎ台」における渡り蝶「アサギマダラ」を対象とした生態系保全活動など、地域社会と連携しながら具体的な生物多様性への取り組みを実践し、自然と共存できる街づくりを目指しています。また、当社は環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001認証」を取得しています。そして、持続可能な社会の実現を目指す上では、従業員一人ひとりの意識向上が欠かせないため、定期的に全従業員を対象としてeラーニング形式で環境教育を提供し、全社的な環境意識の浸透を図っています。理想とする環境共生への道のりは一歩ずつではありますが、サステナビリティの観点から、住み継ぐことのできる街や暮らしの実現を推進するために、これからも人生100年時代にふさわしい住まいづくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

持続可能な社会に向けて

創業者が掲げた自然との共生という理想を大切に、私たちは社会のニーズに寄り添い「くらしやすさ」と「環境共生」を両立させる住まいを追求してきました。時代の変化とともに培った技術と経験を糧に、誰もが健やかに生きられる持続可能な社会の実現を目指し、実直に取り組みを続けていきます。

1977

自然との調和を目的にした
当社初の街づくり



枚方パナタウン

1988

複数の地域で景観賞を受賞



賃貸集合住宅 サンビレッジ



ナショナルハウス55

1982

省エネ技術が評価された
国家プロジェクト住宅

2006

業界初の
オール電化の賃貸住宅



エルメゾン

2003

太陽光発電システム搭載の
オール電化住宅



エルソラーナ

2011

CO₂±0のくらしを
実現する住まい



カサート・テラ

2013～

エコ&スマートな街づくり
「サステナブル・
スマートタウン(SST)」展開



FujiSawa SST(2013)

2008～2010

HOUSE OF THE YEAR
IN ENERGY
戸建部門3年連続受賞



エルソラーナ

2013

太陽光発電パネルを
屋根全面に搭載した住宅



カサート エコ・コルデイス

2022

「2050年カーボンニュートラル実現」を
PLTグループとして公表

2025

「日本の家」プロジェクトを開始
地域特性や多様なライフスタイルに
合わせたエリア商品を展開。



第1弾 近江の家

2024

生物多様性と省エネを
両立した街づくり

ABINC認証取得と全戸ZEH採用※
※Nearly ZEHを含む



大型分譲地「ウインスタウン神戸みずき台」

環境共生に向けて
さらなる挑戦

1980

住宅供給拡大・環境への影響の意識

1974

湖東工場が「工業生産住宅等品質
管理優良工場」に認定

1989

「環境価値創出」を明記した
ナショナル住宅G経営理念制定

1993

「環境ふれ愛住宅研究パーク」
を建設
人と地球にやさしい住まい、環境づくり
を追求。

1999

「環境共生住宅」認定取得
省エネへの継続的な取り組みが、
(財)建築環境・省エネルギー機構
に認められる。

2000

省エネ基準の導入・地球環境リスクの顕在化

2003

エコライフ
住宅宣言

2000

本社工場が
「ISO14001認証」を取得

2004

本社工場が「資源エネルギー
庁長官賞」を受賞

2009

「エコシップ・モーダルシフト
優良事業者」に認定

2011

住宅メーカーで初めて、「全社品質・
環境統合マネジメントシステム」を
確立し、ISO認証を取得

2009

「エコアイデアの家」展開

2013

千里本社に「つながりのひろば」を設置
環境との共生をテーマに設置。2014年「おおさか
生物多様性パートナー協定」を締結。



つながりのひろば

2025

住宅性能の可視化・長く使う住宅へ明確な転換・社会課題の解決

2025

再エネ活用の新工場
部材生産と物流をひとつの拠点に集約し、
オンサイトPPAによる再生可能エネルギー
の活用を実現。



湖東工場「ミライ棟」

2025

「東京エコビルダーズアワード」
3つの賞(4部門)を受賞
環境性能の高い建築物の普及に取り組む
意欲的な事業者として評価・表彰。



02

環境への取り組み

「環境共生」を基本とした住まいづくり

長年培った「環境共生」の視点を具体的な形にするため、私たちは現代の課題に改めて向き合っています。現在は、「カーボンニュートラル」「省資源化・資源循環」「生物多様性の保全」を3つの柱に据え、建てる・くらす・再活用のサイクルすべてにおいて、地球環境に配慮した住まいづくりを一步ずつ進めていきます。



住まいとくらしの課題

- ☑ 共働き世帯の増加
- ☑ 住環境に対する価値観の多様化
- ☑ 空き家の増加
- ☑ 在宅介護の需要増加
- ☑ 生活スタイルの変化
- ☑ 少子高齢化
- ☑ 気候変動・自然災害の激甚化
- ☑ 生態系・生物多様性の損失

住宅業界を取り巻く課題



- ☑ 住宅建設の担い手不足
- ☑ DX推進ニーズの高まり
- ☑ SDGs、サステナビリティへの期待
- ☑ 働き方改革
- ☑ 物流、建設業界の法改正（労働時間規制）
- ☑ 木材利用推進政策
- ☑ 建築面積の縮小
- ☑ 物価の高騰
- ☑ 資源の不足
- ☑ 地域社会とのつながり
- ☑ 廃棄物の最終処分地不足

パナソニック ホームズの住まいづくり

戸建請負事業



資産活用事業



街づくり・分譲事業



ストック事業



海外事業



持続可能なくらしと住まいづくりの実現に向けた環境への取り組み



1 カーボンニュートラルの達成に向けて >> P.09~



2 省資源化と資源循環に向けて >> P.12~



3 生物多様性の保全に向けて >> P.14~

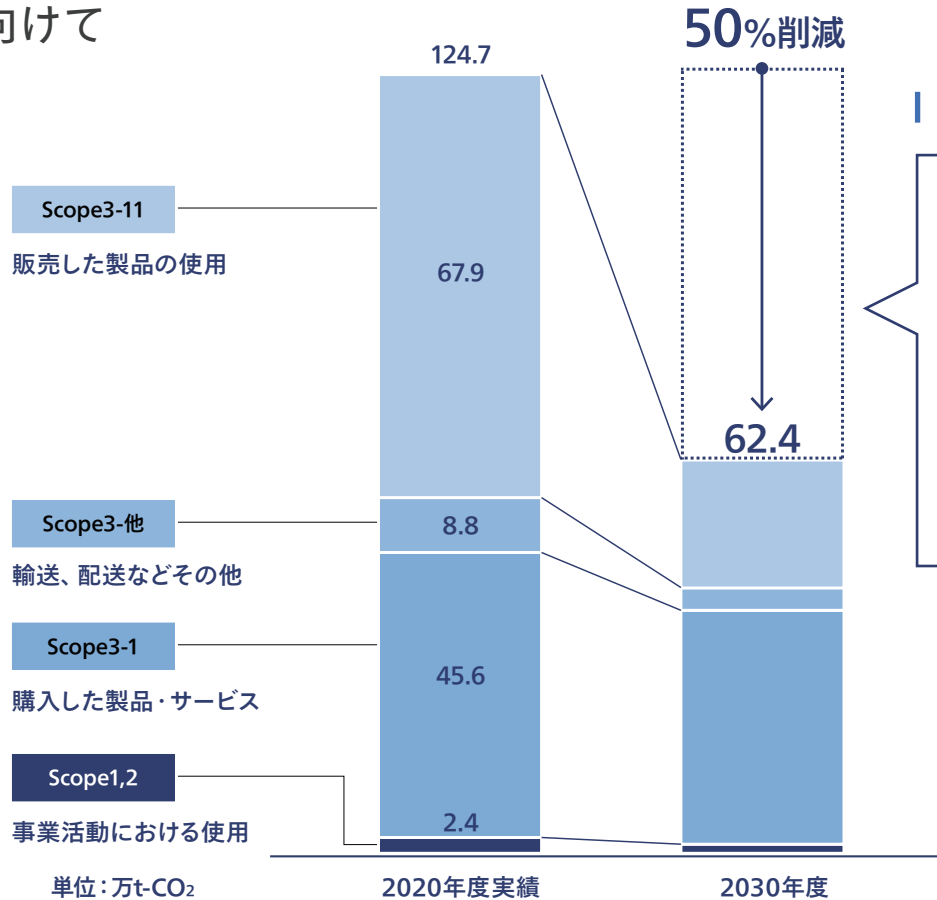
1 カーボンニュートラルの達成に向けて

PLTグループの方針

住宅事業：パナソニック ホームズ、トヨタホーム、ミサワホーム
【中間目標】2030年温室効果ガス排出量50%削減
※新築戸建、集合住宅におけるサプライチェーン全体としての目標値。基準年度は2020年度。Scope3-1については世の中の動向に準じて反映

建設事業：パナソニック建設エンジニアリング、松村組
【中間目標】2030~40年のできるだけ早い段階で、温室効果ガス排出量を40%削減
※建設事業は、事業活動Scope1,2のみ(全体方針、中間目標共に)。基準年度は2020年度。事業活動Scope1,2の施工段階における排出量。施工高当たりの原単位として算出

まちづくり事業：グループ全社
 カーボンニュートラルに対応した
 サステナブルな街づくりへの取り組み



パナソニック ホームズの目標

PLTグループの方針に基づき、当社は2030年度までに、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を**2020年度比で50%削減**する具体的な数値目標を掲げています。

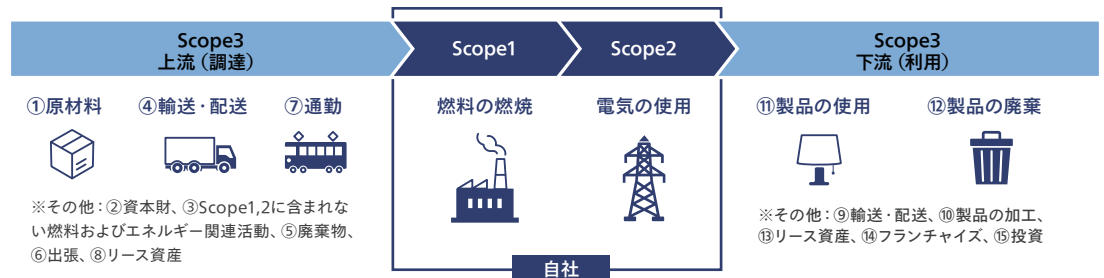
※海外、マンション事業は含まない



Scope(スコープ)とは

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量は、国際基準に則り算出され、自社だけでなく取り引き先や顧客を含む製品・サービスの製造供給過程で発生する総量を指します。これを算定・管理する際に、企業活動のどの範囲までを対象とするかを区分するための考え方をScope(スコープ)といいます。排出方法や主体により、「Scope1(直接排出)」「Scope2(自社の間接排出)」「Scope3(自社以外の間接排出)※」に分類されます。これらの合計がサプライチェーン全体の排出量となります。

※Scope3にはさらに15個の排出カテゴリが設けられており、自社購入に関わる排出量(上流)であるカテゴリ1~8と、自社販売に関わる排出量(下流)であるカテゴリ9~15で構成されています



1 カarbonニュートラルの達成に向けて

Scope別に見る 削減貢献の取り組み

Scope1~3すべてでCO₂排出量の削減を推進。工場での設備効率化、再エネ電力導入の拡大、高炉材に代わる電炉材の採用、ZEH率向上など、事業とくらしの両面から持続可能な社会に貢献し、さらにPLTグループとしても連携しながら、取り組みを加速させていきます。



RE100
CLIMATE GROUP



PLTグループとして「RE100」に加盟

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる国際的イニシアティブ「RE100」に加盟し、事業活動における再生エネルギー化率を2030年60%、2040年までに100%達成を目指して取り組んでいます。その取り組みの一環として、オーナーさまの太陽光発電の余剰電力の買い取りを行う「PLTでんき」などのサービスを展開し、環境にやさしい電力を循環させています。



調達サプライヤーとの協働

サプライヤーとの協働の一環として、毎年購入先さまへのアンケートを実施。CO₂排出量の実績や効果的に削減できた取り組みの詳細、さらにCO₂排出削減に伴って生じる課題などを調査しています。加えて、希望する参加者にはPLTグループ主導でカーボンニュートラルに関する勉強会を開催しており、基礎的な内容やCO₂削減活動事例などの共有化を図っています。

取り組み事例の解説

ZEH

Net Zero Energy Houseの略。高断熱・高効率設備で省エネし、創エネで年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅のこと。

オンサイトPPA

On-site Power Purchase Agreementの略。自社敷地内に発電事業者が太陽光発電設備を設置し、当社がその電力を長期的に購入する再エネ導入方式のこと。

電炉材

アーク放電による電気エネルギーで鉄スクラップを溶かし、再利用（リサイクル）する製法により、鉄鉱石を還元する。高炉材に比べてCO₂排出量の低減が期待される。

1 カarbonニュートラルの達成に向けて

社員の取り組みストーリー

東京都制定「東京ゼロエミ住宅」最高水準Aを全戸でクリア 高断熱仕様の多層階住宅『NEW Vieuno (ビューノ)』新発売

2024年9月、都市の賃貸・賃貸併用・店舗など様々な用途に対応した多層階住宅『NEW Vieuno (ビューノ)』を発売しました。国や自治体から高度な環境対応が求められる中、本商品は東京ゼロエミ住宅※新基準の水準Aに対応。断熱性能向上により、快適性と省エネルギー性の両立を目指しています。外壁厚を変えずに断熱性を高める構法により、居住スペースを確保したまま高い断熱性能を実現。さらに、屋根全体に太陽光発電パネルを設置することで搭載率を高め、限られた敷地でも住戸ZEH率の向上を図っています。加えて、高効率な空調・照明・給湯設備を組み合わせたパッケージにより、一次エネルギー消費量の削減にも対応。省エネ・創エネの取り組みを通じて、カーボンニュートラルへの貢献を目指す多層階住宅です。

※東京ゼロエミ住宅：高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい都独自の住宅基準



STORY
01

Interview

カーボンニュートラルの実現に向けて住宅メーカーが果たす役割は大きく、賃貸住宅や店舗併用住宅など「くらしの場」の省エネ化は、脱炭素の裾野を広げる重要な取り組みだと考えています。断熱性能の向上は居住者の快適性を高め、同時にオーナーさまにとっては資産価値向上にもつながります。一方、断熱・省エネ強化はあくまで手段でありその先にあるくらしを提供することが私たちの提供価値だと思っていますので、今後も豊かなくらしのご提案に取り組んでいきたいと思ひます。

商品・デザイン企画室
奥田 弘之



全国の展示場での使用電力を 太陽光による再生エネルギーへ切り替え

STORY
02

当社は2024年より、全国約100カ所の展示場の使用電力を再生可能エネルギーへ順次切り替えています。これは、PLTグループとして「RE100」(※P10参照)へ加盟したことを受けた取り組みです。オーナーさまから買い取った太陽光発電の余剰電力「PLTでんき」の活用や、TGオクトパスエナジー社との協業による「RE100」対応の実質再生エネ100%・CO₂排出量実質ゼロ電力の導入などにより「RE100」を実現していきます。自社の努力で削減可能な部分から着実にCO₂削減へ向けに対応することで、カーボンニュートラルの実現に向けた社会的責任を果たしてまいります。



Interview

カーボンニュートラルの推進に向け、一般家庭と同じ電力を使用する展示場に注目し、他社との協業で実現しました。協業により当社オリジナルのプランが実現し、カーボンニュートラルへの取り組みを進める大きな励みとなりました。今後は再生エネ利用の意義を広く伝え、鍵であるScope3-11の削減を加速させることで、持続可能な社会への貢献を目指していきます。

マーケティング企画室 共創企画課
田中 佑奈



展示場でのCO₂削減量はサプライチェーン全体で見るとわずかですが、自らの努力で着実に変えられる重要な一歩です。この切り替えが社会へ与える影響は大きいと感じています。今後はHEMSなどを活用して電力の見える化を楽ししい発信へと変えるなど、お客さまの満足を追求しながら、同時に脱炭素にも取り組む新しいくらし方を提案していきたいです。

営業戦略部 営業戦略課
舟橋 洋太郎



湖東工場のエネルギーを削減・再生エネルギー化

STORY
03

湖東工場では老朽化した工場建屋の建て替えに合わせ、国内では事例の少ない「ZEB※・Oriented」認証を取得した新建屋を2025年に建設しました。グループ横断で省エネ施策を検討し、高効率空調・換気、エネルギーマネジメント、断熱工法、屋根の太陽光発電(オンサイトPPA)などを導入。生産ライン整備と再生エネ活用を進め、カーボンニュートラルな工場運営を推進しています。

※ZEB: 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング」のことで、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物を指す

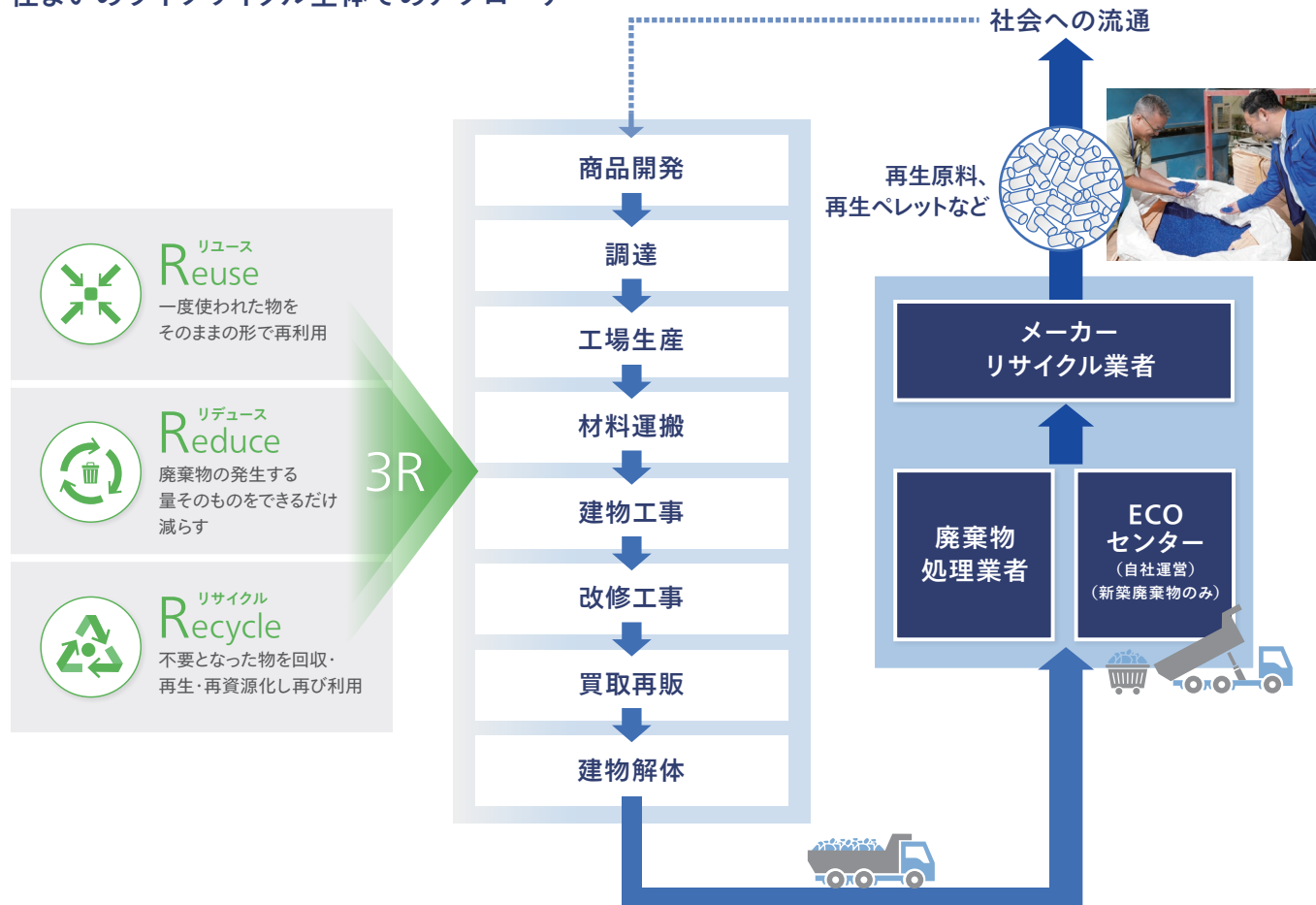


2 省資源化と資源循環に向けて

住まいづくりにおける省資源化・資源循環の考え方

当社は住まいづくりの工程を通じて、資源を無駄にしないための工夫を重ねています。新築施工現場で生じた副産物を自社運営のECOセンターで用途ごとに分別し、リサイクル業者に処理委託。また、製造やリフォーム、解体においても、分別してリサイクルルートに搬入するように努めています。これらの取り組みにより、環境負荷の低減と持続可能な社会づくりに貢献しています。

住まいのライフサイクル全体でのアプローチ



取り組み例

調達工程

- ✓ 建築施工現場で使用する金属ハトメ付きブルーシートをレンタル方式に切り替えることで、リユース・リサイクルに貢献
- ✓ 梱包材を使わずに輸送できる治具を取り引き先と共同で開発し、梱包用段ボールの廃棄量を削減
- ✓ 家電製品由来の高品位鉄スクラップを原料とした電炉鉄鋼板の使用

生産工程

- ✓ 徹底した分別により、湖東・つくば両工場でゼロエミッション化[※]を達成
- ✓ 部材のプレカット(あらかじめ適切なサイズに加工しておいた部材)を活用することで、施工現場での省施工・省資源化を推進
- ✓ 工場で発生する端材を活用したノベルティを社員の企画により制作

設計・建設工程

- ✓ 専用の図面チェックシステムを使用し、コピー用紙の使用枚数削減
- ✓ 新築施工現場での分別・リサイクルによる廃棄物削減

買取再販

- ✓ 既存住宅を建て替えるのではなく、リフォームすることで、より長く住まいを使い、建て替え時に発生する廃棄物を削減
- ✓ 住まいを買取り、適切なメンテナンスやリフォームを行うことで新たな価値を見出し、再販するという事業を開始(2025年より)

その他

- ✓ 本社オフィスで古紙を回収し、トイレトペーパーとして再利用

※事業活動から発生する廃棄物の埋立処分ならびに単純焼却処分を無くすると共に、100%リサイクル化(サーマルリサイクル後の残渣や、PCB、アスベスト等の埋立処理が必要な廃棄物を除く)を達成させることを目指したものです。

2 省資源化と資源循環に向けて

社員の取り組みストーリー

建て替えに頼らない選択で、資源を有効活用 当社初の展示場リノベーション

2025年4月、「ABCハウジング中百舌鳥住宅公園」にある住宅展示場をリニューアルオープンしました。築12年の既存展示場の外壁・サッシを残し大規模リノベーションした当社初の事例です。建て替えに比べ建築費を約半分に抑えると共に、資源の有効活用や廃棄物削減にも貢献しています。現在は新築請負に加え、実物を見ながらリフォーム相談ができる展示場として運営しています。



STORY
01

Interview

建て替えに比べ、リノベーションは廃棄が少なく、使えるものを存分に活かせるという点で環境に貢献できる取り組みだと考えています。また、当社が打ち出している「住み、継ぐ」という考え方の通り、資産価値が続く住まいを実感してもらえる点も強みです。外壁など建設当時の美しさが保たれた展示場を体感していただけなので、ことば以上の説得力があります。新築からリノベーションまで幅広い選択肢で、お客さまのこれからの暮らしに寄り添っていきたく思います。

近畿支社 大阪南支店 中百舌鳥営業所
佐野 裕樹



本展示場は、外観はメンテナンスの負担を低減した光触媒タイル「キラテック」の外壁を活かしてそのままに、内部をフルスケルトンリノベーションされた展示場として実際にご覧いただける貴重な事例です。リニューアルされた空間を通してグループの住まいづくり品質の具体化ができていますと考えます。リフォームを検討されているお客さまだけでなく、新築を検討しているお客さまにも選択肢のひとつとして提案が可能になります。新築部門と連携し、お客さまの納得感を高めながら、グループ全体の実績につながる活動となるよう、取り組んでいます。

パナソニック リフォーム株式会社 近畿支社 大阪南営業部
後藤 澄人



協業先と連携して構築する 建設現場での廃棄物削減・資源循環の仕組みづくり

STORY
02



住まいづくりの現場では多くの資材が使われ、同時に廃棄物も発生します。当社は、これまで混合廃棄物として処理されていた養生材を見直し、有限会社YSKサポートと連携してレンタル養生材を導入しました。さらに、従来は困難だったブルーシートのリサイクルも同社との協業により実現し、製品の配送から回収までの仕組みを共に構築。廃棄物削減と資源循環に取り組んでいます。

Interview

私の所属する調達部では、自社の努力だけでは削減が難しい「部材調達」の段階から省資源化を推進し、カーボンニュートラルへの貢献を目指しています。この活動の肝は、いかに協業先と連携して廃棄物を削減するかです。例えば、養生材やブルーシートは安価で大量購入できますが、処分を考えると環境負荷が課題になります。資源の有効活用が求められる現代では、資材のレンタルやリサイクルというのは値段以上の価値になってくると思います。こういった資源循環の仕組みは、私たちのような住宅メーカーが率先して取り組むべき社会課題だと思いますし、それをYSKサポートのようなパートナー企業の方々と取り組んでいるのは、私自身の仕事のやりがいにもつながっています。

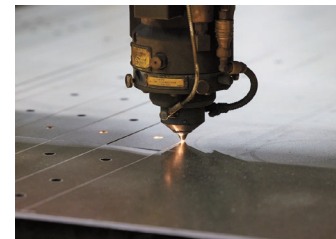
調達部 つくば調達課
重松 健太



開発段階や建設段階での省資源化

当社は、建設現場における廃棄物の削減および資源の有効活用を目的として、部材のプレカットや梱包材のリユースなどの施策を推進しています。具体的には、邸別のデータに基づいてAI技術で効率よくパーツを配置し、階段の部材をつくったり、石膏ボードや下地部材、外壁タイルを工場ですべてプレカットしたりと、現場で発生する端材の削減を図ると共に、施工工程の効率化にも貢献しています。これにより、廃棄物削減と作業負荷の低減を両立しています。また、部材の運搬においては、従来使用していた段ボール梱包から再利用可能な梱包材へ切り替えるなど、資源使用量の削減に取り組んでいます。加えて、部材の品質を維持するため、素材の特性を考慮した積み込み方法や運搬方法の工夫を行っています。これらの取り組みは、施工店からの意見や現場の声を反映しながら継続的に改善を進めており、今後も関係者と連携しつつ、さらなる省資源化と環境負荷低減に努めていきます。

STORY
03



▲AIを用いて効率的にプレカットを実施



▲資材を折りたたみコンテナで運搬し、梱包材を削減

3 生物多様性の保全に向けて

生物多様性の保全に向けた取り組み

パナソニック ホームズは、私たちの暮らしが自然の恵みによって支えられていることを踏まえ、持続可能な社会の実現に向けて生物多様性の保全に取り組んでいます。

具体的には、「木材グリーン調達」「生物多様性に配慮した街づくり・家づくり」「本社敷地内の企業緑地の保全」「生物多様性の保全に取り組む工場」「地域との連携」などを推進しています。

これらの活動を通じて、自然環境との共生を図り、地域社会と共に持続可能な未来を築いていきます。



取り組み例

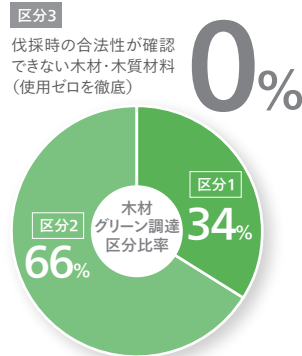
木材グリーン調達

「環境面で保護価値の高い森林の保全」「資源の持続可能な利用」に寄与するため、取り引き先と連携して木材・木質材料のグリーン調達を推進。さらに当社調達基準に基づき、伐採時の合法性が確認できない木材の使用削減を継続し、以下の区分で木材を調達しています。

区分1 適切に管理された森林から産出された木材・木質材料、木質系再生資源

区分2 伐採時の合法性が確認された木材・木質材料（業界団体などによる認定含む）

区分3 伐採時の合法性が確認できない木材・木質材料（使用ゼロを徹底）



データの算出について

自社およびパナソニック ホームズ協会社が継続的に調達実績を有する木材供給事業者からの調達（2024年度）

生物多様性に配慮した街づくり・家づくり

大型分譲地「ウインズタウン神戸みずき台」

- ✓ 生物多様性に配慮した街づくりを推進。
- ✓ 人と自然が共存するサステナブルな景観を創出し、地域の生態系ネットワークの形成にも貢献。
- ✓ 生物多様性に配慮した土地利用を行っている事業所を認証する「ABINC認証」を取得。

生物多様性の保全に取り組む工場

湖東工場地区

- ✓ 生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証する「しが生物多様性取組認証制度」において3つ星を取得。
- ✓ 2020年度に初回認証、2023年度に更新認証を受けており、活動を継続中。

本社敷地内の企業緑地の保全

企業緑地「つながりのひろば」

- ✓ 地域に適した在来種の植栽、太陽光発電、風力発電などを整備。
- ✓ 希少な生き物が訪れ、企業緑地が生態系ネットワークの中継地として機能することで環境保全に貢献。

地域との連携

大阪府立刀根山高校との環境学習活動

- ✓ 企業緑地「つながりのひろば」を活用し、高校生とのモニターリング調査を開催。
- ✓ 次世代への環境教育の一環として、生物多様性の重要性を体験的に学ぶ機会を提供。

3 生物多様性の保全に向けて

社員の取り組みストーリー

自然豊かな景観を活かし、生物多様性に配慮した街づくり「ウインズタウン神戸みずき台」

2024年5月に街びらきした、生物多様性への配慮とスマート技術を融合した大型分譲地「ウインズタウン神戸みずき台」。渡り蝶のアサギマダラをモチーフに「幸せを運ぶ青い蝶が訪れるまち」として、蝶の飛来を促すバタフライガーデンや、住民が整備する里山・展望台など、自然を身近に感じるくらしを実現しています。さらに全住戸をNearly ZEH以上の基準を満たす住宅とし、環境負荷低減に配慮しながらくらしやすさを考慮した設計を行っています。2025年3月には、生物多様性の保全への取り組みが評価され、「ABINC認証」を取得しました。

STORY
01



Interview

「ウインズタウン神戸みずき台」は、2024年5月の街びらきからまもなく2年を迎えます。現在は入居者も徐々に増え、アプリを使った生き物探しや、敷地内でのピクニックなど、住民参加型で自然と触れ合うイベントを定期的で開催しています。イベント参加者のアンケートでは、回を重ねるごとに森への愛着や帰属意識が高まり、住民同士の交流の促進、街の価値向上につながっていると感じています。今後は、住民のみならず自身が街について考え、意見を出し合う主体的な街づくりへと移行していきたいです。生物多様性に関わる活動をきっかけに、「自分たちの街や森を大切にしたい」という想いが育まれることで、地域への誇りや愛着、いわゆるシビックプライドが醸成されていくはず。そうした意識が、街の価値を高め、未来へ続く持続可能な街づくりにつながると考えています。

西日本分譲開発支社 分譲推進センター
川上 陽平



生態系ネットワーク保全と防災セーフティエリアを形成する企業緑地「つながりのひろば」

STORY
02

地域の生態系ネットワーク保全と防災機能の両立を目指し、本社ビル(大阪府豊中市)に隣接する場所に企業緑地として「つながりのひろば」を整備しています。創業50周年記念事業としてスタートした本取り組みは、地域の在来種を中心とした植栽や池、太陽光・風力発電などで構成され、生物多様性の保全に加え、帰宅困難者の支援を考慮した空間です。ヤマザクラやノジギク、地域由来のメダカやカワバタモロコの生息環境を育むと共に、環境学習の一環として、大阪府立刀根山高校と連携した生物調査にも取り組んでいます。



Interview

企業が生物多様性に取り組む意義は大きく二つあると考えています。ひとつは、教育・研究機関などとの連携で活動が連鎖し、社会全体の意識が高まっていくことです。特に学校との環境学習は、次世代へ環境意識を広める役割も果たしています。もうひとつは、真の「くらしのパートナー」という当社を目指す姿の実現です。地域密着で課題解決に貢献し、「パートナー」に選ばれるような企業として、信頼を高める取り組みを今後も続けてまいります。

品質・環境部 品質・環境企画課
井上 瑠梨



「つながりのひろば」は、都市の中でも生き物の恵みを感じられる場所を目指し整備しました。本社ビルで生物多様性の保全に継続して取り組むことは、私たちの事業そのものが、生き物がもたらす自然の恵みに支えられていることを大切に考える企業姿勢の表れだと考えています。地域との信頼関係を育み、社員の環境意識を高め、事業の持続性につなげていきたいと考えています。

人事総務部 総務・安全衛生課
坂本 隆一



地域の環境保全活動に参加

STORY
03

当社は、地域社会と連携した環境ボランティア活動への積極的な参加、お客さまや取引先のみならずと連携した活動も展開。近畿支社では、施工チェーン会と協力して、「箕面の山パトロール隊」が主催する「箕面の山大掃除大作戦」に毎年参加しています。不法投棄が多い山間部で、社員や協業先と共に清掃活動を行っています。また、パナソニック ホームズ労働組合による富士山植林ボランティアでは、土砂の流出対策の一助となるバッコヤナギを植え、土砂の崩落防止・富士山の地形を守ることを目的に取り組んでいます。



▲箕面の山大掃除大作戦



▲富士山植林ボランティア



03

データ集

TCFD提言に基づいた情報開示

パナソニック ホームズは、気候変動や脱炭素社会への移行に伴う影響をリスクと同時に事業機会とも捉えています。

そのため、事業活動に関連する気候関連リスクや機会の特定と評価を行い、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づいた情報を公開します。

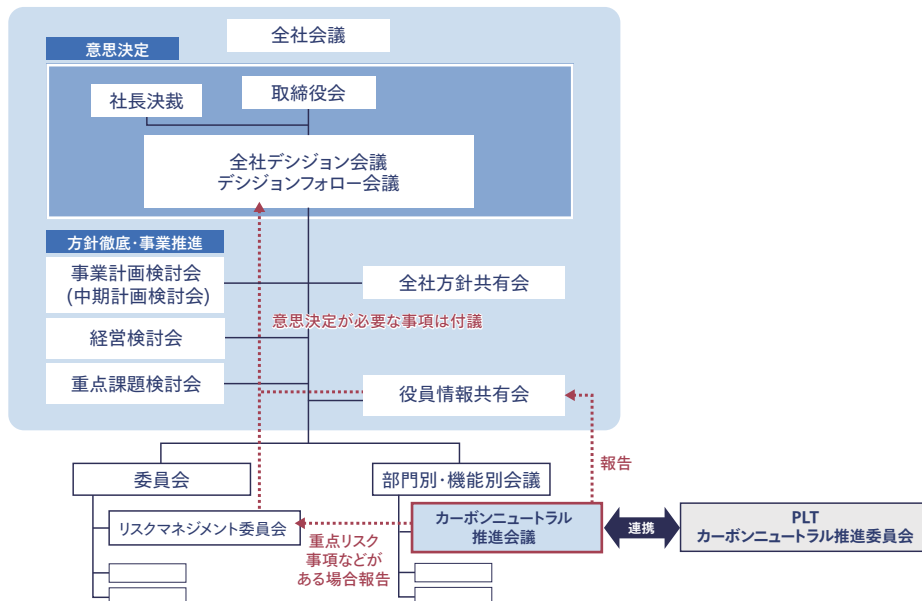
TCFD提言が求める開示推奨項目と当社の対応

要求項目	項目の詳細	当社の対応
ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス	気候関連事項を審議するために「カーボンニュートラル推進会議」を設置。PLTグループのカーボンニュートラル推進委員会と連動し、年4回開催され、審議事項は役員情報共有会にて、必要に応じて全社方針や取り組みを決議。
戦略	気候関連のリスクおよび機会がビジネス・戦略・財務計画へ及ぼす潜在的な影響	1.5(2)℃または4℃平均気温が上昇した2つのシナリオに関連したリスクと機会を分析。カーボンプライシングや原材料コスト、異常気象などに財務影響が大きいと想定。リスク回避や低減を図る一方で、再エネ・省エネ関連の規制や技術の普及を背景とする建築需要の増加の機会と捉え、事業推進を目指す。
リスク管理	気候関連のリスクについて組織としての選別・管理・評価	気候関連リスクおよび機会については、PLTグループの「カーボンニュートラル推進委員会」がシナリオ分析を通じて特定・評価を行っています。パナソニック ホームズとしてもこの活動に参画するとともに、特定されたリスクに対しては、さらなる評価や管理を行う体制を整備しています。
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価管理する指標と目標	パナソニック ホームズでは、2022年7月にPLTが発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けた中間目標(住宅事業:2030年 温室効果ガス排出量を2020年度比50%削減)を達成するための取り組みを実施。また2023年5月には、PLTグループとして「RE100」への加盟を公表しており、パナソニック ホームズグループとしても2040年に再エネ化率100%達成を目指している。

ガバナンス

当社は、PLTカーボンニュートラルの方針に基づき、2023年4月に「カーボンニュートラル推進会議」を組織しました。同会議は年4回開催され、事業戦略の推進におけるカーボンニュートラル関連の目標の策定と進捗の監督を担います。ここで審議・検討された内容は役員情報共有会にて報告されます。また、必要に応じて取締役会にも活動内容が報告され、適切に監督できる体制が整備されています。

ガバナンス体制



戦略

パナソニック ホームズでは、気候変動によって生じる事象が事業活動にどのような影響を与えるのかを特定するため、以下のようにシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析時の前提条件

対象範囲：パナソニック ホームズ 対象事業：住宅事業 シナリオ実施時期：2024年3月		
温度帯	1.5℃シナリオ、2℃シナリオ	4℃シナリオ
分析の時間軸	2030年および2050年	
参照したシナリオ	<1.5℃シナリオ> • IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario <2℃シナリオ> • IEA Announced Pledges Scenario • IEA Sustainable Development Scenario • IPCC RCP2.6	• IEA Stated Policies Scenario • IPCC RCP8.5
シナリオの世界観	脱炭素社会の実現に向けて積極的な気候変動対策(法規制の強化など)の実施が想定される世界	現状を上回るような脱炭素化に関する気候変動対策は実施されず、異常気象の激甚化など物理的な被害が顕著に表れることが想定される世界

※シナリオ分析では、脱炭素化に伴う影響が顕在化する「1.5(2)℃シナリオ」、気候変動に伴う物理的な影響が顕在化する「4℃シナリオ」の2つの温度帯のシナリオを基に、定性・定量の両面で分析を実施

TCFD提言に基づいた情報開示

■ 当社グループで想定される気候関連リスク

大分類	中分類	リスク項目		顕在化する時間軸	影響の大きさ	
		小分類	考察した影響			
リスク	移行	カーボンプライシング	炭素税(化石燃料賦課金など)導入により、建設資材の調達コストや事務所・工場・施工現場の操業コスト増	中～長期	大	
		再エネ・省エネに関する規制	【再エネ】 •再エネ設備設置に伴う建物価格の上昇により、新築需要が縮小、収益減 •再エネ由来電力導入の要請をされた場合、事務所・工場・施工現場の操業コスト増 【省エネ】 •省エネ基準引き上げにより、対応コスト増 •地方規制導入や拡大により、省エネに関する対応コスト増	短～長期	大	
		プラスチックに関する規制	バージンプラスチックの規制強化などで、プラスチックを含む建設資材の調達コスト増	中～長期	中	
		リサイクルに関する規制	循環型社会への移行に伴うリサイクル関連の規制強化などで、生産工場や施工現場における対応コスト発生	中～長期	中	
		森林保護に関する規制	森林保護政策強化に伴う伐採税の導入などで、木材調達コスト増	中～長期	小	
		再エネ・省エネ技術の普及	ZEHやZEBなど、省エネ性能の高い建物の普及で、建築に伴う対応コスト増	中～長期	中	
		技術投資	脱炭素化に関する研究開発投資が遅れた場合、競合他社と比較され、収益減	中～長期	中	
		エネルギーコストの変化	再エネ需要の高まりに伴う電力価格上昇で、事務所・工場・施工現場の操業コスト増	中～長期	中	
		原材料コストの変化(木材)	脱炭素化に伴い、CO ₂ を固定できる木材の登場や需要増加などに伴い、木材調達コスト増	中～長期	中	
		原材料コストの変化(鉄・セメント)	脱炭素化に伴う代替品の登場や製造方法の転換などで、鉄やセメントなど建設資材価格の上昇で、調達コスト増	中～長期	大	
		原材料コストの変化(プラスチック)	脱炭素化に伴う代替品の登場や化石燃料の使用規制により、プラスチックなど建設資材価格の上昇で、調達コスト増	中～長期	中	
		顧客行動の変化	脱炭素化の進展により、再エネ需要に対応できる建物やエネルギー効率のよい建物への需要増で、競合他社と比較され、収益減	短～長期	中	
		顧客の評判変化	環境配慮や情報開示が不十分な場合、顧客からの印象悪化や競合他社との比較に伴い、収益減	短～長期	中	
		就職志望者の評判変化	環境配慮や情報開示が不十分な場合、エシカル志向の学生などが就職志望者からの印象悪化や競合他社との比較に伴い、他社へ人材が流出	短～長期	中	
		金融機関の評判変化	環境配慮や情報開示が不十分な場合、調達資金の減少および資金調達コスト増	短～長期	中	
		物理	異常気象の激甚化	• 施工現場が被災した場合、工期の遅延による損害や補償工事費用など対応コスト発生 • 事務所や工場、住宅展示場の被災で、サプライチェーン寸断や操業停止などの損失発生 • 災害発生で、保有する土地や建物の価値が低下し、災害リスクが低い土地の価格上昇 • 災害時の人材派遣に伴い、通常時と比較して労働生産性が低下し、収益減	中～長期	大
			森林火災の発生	気温上昇などに伴う森林火災の発生により、木材調達コスト増	中～長期	中
平均気温の上昇	• 気温上昇により、事務所・工場・施工現場など事業活動全体での冷房コスト増 • 気温上昇に適した建物の需要の高まりで、建設方法の変更などの対応コスト発生		中～長期	小		
気象パターンの変化	降水量・降雪量の変化や日照時間の変化に伴い、影響が顕著な地域で太陽光発電システムの需要が変化し、収益にも影響		中～長期	中		
海面上昇	海面上昇により、比較的沿岸部に位置する海外の事務所などが被災し、操業停止などの損失が発生		長期	小		
労働・施工条件の悪化	• 気温上昇で、施工現場における熱中症リスクが増加し、工期の遅延による損害や対応コスト発生 • 気温上昇で施工現場の作業効率が低下し、空調設備の導入などの対応コスト発生		短～長期	中		
土壌劣化	雨水などによる土壌流出への対応で、対応コスト増		中～長期	中		
地盤沈下	地下水の干ばつなどによる地盤沈下への対応で、対応コスト増	中～長期	中			

■ 当社グループで想定される気候関連機会

大分類	中分類	機会項目		顕在化する時間軸	影響の大きさ
		小分類	考察した影響		
機会	移行	再エネ・省エネに関する規制	【再エネ】 •脱炭素化の進展に伴い、ZEHやZEH-M、ZEBに対する補助金を活用した建物需要増で、ZEHビルダーやZEBプランナー登録者である自社収益機会増 •太陽光発電システムの需要高で、対応する事業の収益増 【省エネ】 •省エネ基準の引き上げにより、断熱リフォームやHEMSなどの建物の省エネ性能を高める需要が増加し、対応する事業の収益増 •東京ゼロエミ住宅導入促進事業をはじめとする地方規制の導入や拡大に対応することで、競合他社との差別化につながり、収益増	短～長期	大
		プラスチックに関する規制	バージンプラスチックの規制強化などに伴い、廃プラスチック建設資材の需要高で、対応する事業の収益増	中～長期	中
		再エネ・省エネ技術の普及	ZEHやZEH-M、LCCM住宅 [※] やZEBなどの省エネ性能の高い建物の普及で、対応する事業の収益増	中～長期	大
		低炭素技術の進展	自動車や電気製品への低炭素技術の進展が住宅へ展開された場合、競合他社との差別化につながり、収益増	中～長期	中
		次世代技術の進展	•DX化の進展に伴う住宅展示場のバーチャル展開の拡大により、建設コストおよび環境負荷削減 •DX化の進展で、建物の検査システムなどで使う紙媒体の削減や手戻りを抑制でき、操業コスト削減	中～長期	中
		技術投資	脱炭素化に関係する研究開発投資を行うことで、競合他社と差別化でき、収益増	中～長期	中
		顧客行動の変化	脱炭素化の進展により、低炭素型の建物や再エネ設備の増設などエコリフォームへの需要が増し、収益増	中～長期	中
		顧客の評判変化	環境配慮・環境情報開示を行った場合、顧客からの印象良化や競合他社との差別化につながり、収益増	中～長期	中
		就職志望者の評判変化	環境配慮・環境情報開示を行った場合、エシカル志向の学生をはじめとした就職志望者からの印象良化や競合他社との比較に伴い、優秀人材の獲得	短～長期	中
		金融機関の評判変化	環境配慮・環境情報開示を行った場合、調達資金の増加および資金調達コスト減	中～長期	中
	物理	異常気象の激甚化	• 災害に強い建物の需要高で、収益増 • 被災した建物の修繕や新築の需要高で、収益増 • LCP(生活継続計画)を実現する技術の需要拡大で、収益増	中～長期	大
		平均気温の上昇	• 気温上昇により高断熱性の建物への需要高で、収益増 • 気温上昇により熱利用デシカント技術の需要拡大で、収益増	中～長期	小
		土壌劣化	土壌に左右されない動産建築の需要増加で、収益増	中～長期	中
		地盤沈下	気象パターンの変化で、強度の弱い土地が増加することで地盤改良工事の需要が増え、収益増	中～長期	中

【時間軸】 短期：～2025年 中期：2025年～2030年 長期：2030年～(2050年) 【影響の大きさ】 大：財務への影響が特に大きいことが想定される(単年で10億円以上の財務影響を想定) 中：財務への影響が生じることが想定される 小：財務への影響は生じるものの比較的軽微であることが想定される
注記：PLTグループとして2024年3月～8月に検討を行ったもののうち当社に関連する内容のみ掲載

リスク項目として、脱炭素社会への移行が加速する世界(1.5(2)°Cシナリオ)では「炭素税(化石燃料賦課金など)の導入」や「再生可能エネルギー・省エネルギー規制の強化」で、温室効果ガスへの課税や電力コストの増加に加え、鉄鋼・セメントなどの資源価格も上昇すると予想されます。一方、平均気温が上昇し、異常気象がさらに頻発する世界(4°Cシナリオ)では、異常気象の激甚化により、自然災害による物理的リスクが増大すると見られます。それにより建物やインフラの損傷、業務の中断などが想定され、BCP(事業継続計画)の整備が必要になります。

機会項目では1.5(2)°Cシナリオにおいては、脱炭素社会への移行が進むことにより、新たなビジネスチャンスが生まれることも期待されます。省エネ性能の高いZEH、ZEH-M、LCCM住宅[※]やZEBなどの需要が増加し、断熱リフォームなどの省エネ関連の施工需要も高まり、収益機会が増えると考えられます。一方、4°Cシナリオにおいては、異常気象の激甚化によるリスクに対応するため、洪水や高潮などの自然災害に強い建物や、強度の弱い土地を強化するための地盤改良工事のニーズが増えることが見込まれ、これに伴うビジネスチャンスが広がると考えられます。

※「LCCM住宅[※]」は、(一財)住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)の登録商標です。建設・居住・解体までのライフサイクル全体でCO₂排出量をマイナスにする脱炭素住宅です

TCFD提言に基づいた情報開示

リスク管理

PLTグループでは、「カーボンニュートラル推進委員会」を中心に、気候変動リスクと機会の識別・評価を行っています。

各事業会社へのヒアリングやシナリオ分析を通じて、グループ全体の事業活動における気候関連リスクと機会を短期・中期・長期で特定し、その発生可能性や影響度を定性的・定量的に評価しています。

これにより、グループが優先的に対応すべき重要なリスクや機会を抽出しています。特定・評価には、気候変動課題に関する国際的な動向や外部研究機関の発行する将来予測も参考に、分析と考察をしています。

パナソニック ホームズとしても、この活動に参画し、特定されたリスクを「カーボンニュートラル推進会議」にて評価および管理を行い、進捗を監督しています。

指標と目標

パナソニック ホームズでは、2022年7月に発表されたPLTグループの「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向けた中間目標(住宅事業:2030年 温室効果ガス排出量を2020年度比50%削減)を達成するための取り組みを実施。

また、2023年5月には、PLTグループとして「RE100」への加盟を公表しており、パナソニック ホームズとしても2040年再エネ化率100%達成を目指しています。これら目標達成に向けては、各部門の日常業務に落とし込み、持続可能な社会の実現に向けた施策を加速させます。

■ 当社グループGHG(温室効果ガス)排出量(単位:t-CO₂)

当社サプライチェーン排出量	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 ^{※1}	11,305	10,092	9,325	9,036	8,270
Scope2 ^{※2}	12,281	11,056	10,190	11,852	11,586
Scope3 ^{※3}	1,223,572	1,119,585	1,014,771	891,762	691,798
Scope1・2・3合計	1,247,158	1,140,733	1,034,286	912,650	711,654

Scope3 カテゴリ別 内訳		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上流	カテゴリ1 購入した製品・サービス	455,511	504,730	466,887	436,176	370,597
	カテゴリ2 資本財	49,564	9,223	52,236	23,464	30,074
	カテゴリ3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	4,815	4,368	4,182	3,847	3,825
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	8,921	9,833	8,397	7,583	7,667
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物 ^{※4※5}	4,211	4,458	4,659	4,934	1,182
	カテゴリ6 出張	996	756	1,116	1,259	1,947
	カテゴリ7 雇用者の通勤	2,130	2,066	2,038	2,000	1,963
	カテゴリ8 リース資産(上流) ^{※6}	111	113	0	0	0
下流	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	0	0	0	0	0
	カテゴリ10 販売した製品の加工	299	295	308	271	252
	カテゴリ11 販売した製品の使用	679,174	564,753	458,203	396,589	260,314
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	17,055	18,316	16,340	15,180	13,385
	カテゴリ13 リース資産(下流)	785	674	405	459	592
	カテゴリ14 フランチャイズ	0	0	0	0	0
	カテゴリ15 投資	0	0	0	0	0

※1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

※2 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※3 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※4 Scope3-5: 廃棄物の物流についてはScope3-4での算定とする

※5 Scope3-5: 廃棄物処理については2024年度よりリサイクル準備段階での算定とする

※6 Scope3-8: リース資産は2022年度よりScope2での算定とする

【算定対象範囲】

GHG排出量の算定の範囲はScope1、Scope2、Scope3-1・2・3・4・5・6・7・12・13はパナソニック ホームズおよび連結子会社

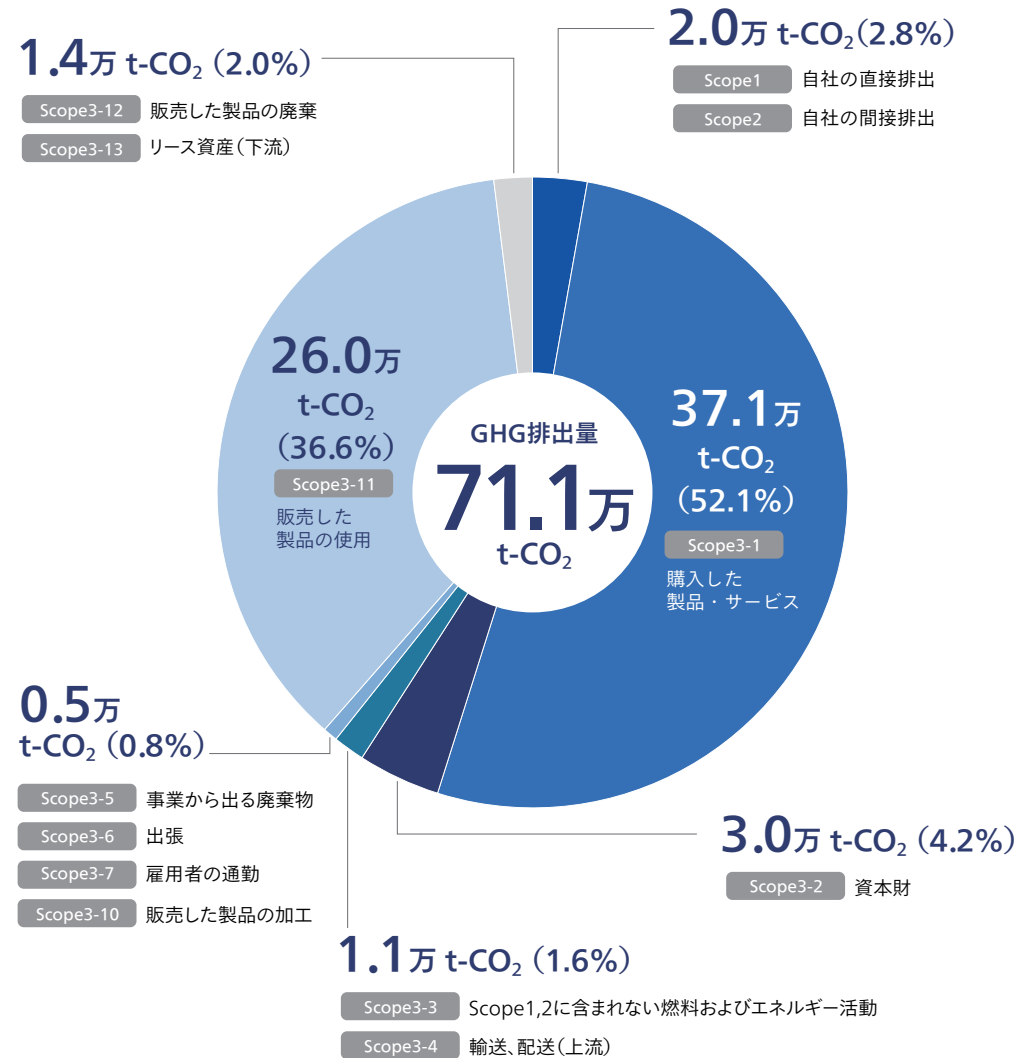
Scope3-10は連結子会社・協業会社・提携代理店

Scope3-11はパナソニック ホームズ・連結子会社・協業会社・提携代理店

環境パフォーマンスデータ

カーボンニュートラルに関する環境パフォーマンス

■ サプライチェーンを通じたGHG排出量算定



● GHG排出量算定の活動量

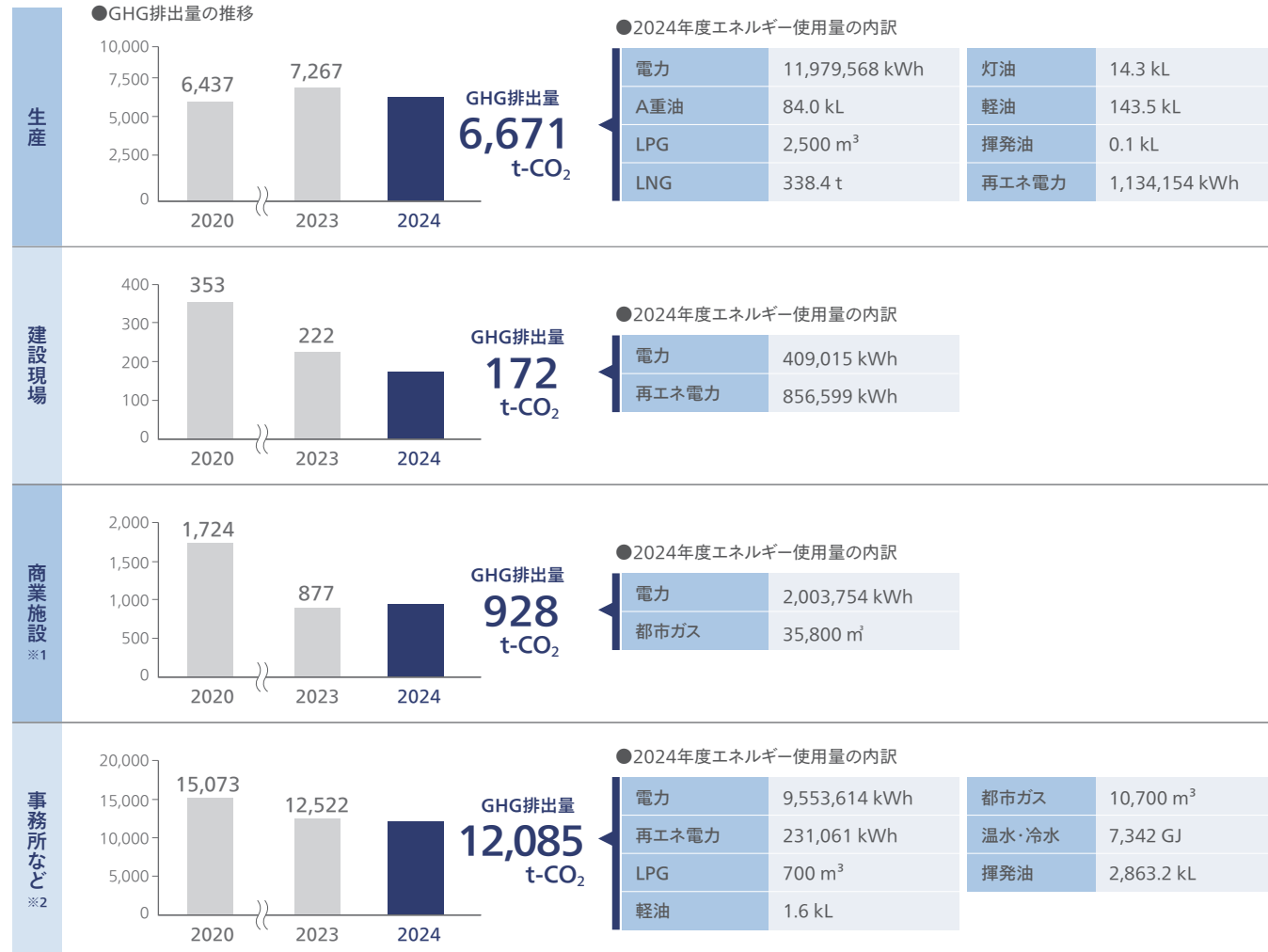
Scope 1 自社の直接排出	工場における生産エネルギー、事務所エネルギー(灯油・都市ガスなど)、社用車エネルギー
Scope 2 自社の間接排出	工場における生産エネルギー、建設現場における工事エネルギー ^{*1} 、事務所エネルギー、展示場エネルギー
Scope 3 (カテゴリ1) 購入した製品・サービス	原材料・資材の調達量(金額および物量ベース)、建設現場における工事エネルギー ^{*1} 、解体工事におけるエネルギー ^{*2} 、リフォーム工事、外構工事、海外事業(マンションなど)など
Scope 3 (カテゴリ2) 資本財	当該年度に新規購入した資本財の金額
Scope 3 (カテゴリ3) Scope 1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	購入したエネルギーの採取・生産・輸送
Scope 3 (カテゴリ4) 輸送、配送(上流)	購入した材料、自社が販売した製品の輸送
Scope 3 (カテゴリ5) 事業から出る廃棄物	廃棄物の処分
Scope 3 (カテゴリ6) 出張	従業員の交通費支給額
Scope 3 (カテゴリ7) 雇用者の通勤	従業員数
Scope 3 (カテゴリ8) リース資産(上流)	—
Scope 3 (カテゴリ9) 輸送、配送(下流)	—
Scope 3 (カテゴリ10) 販売した製品の加工	建設工事における電気の使用量(持分法適用会社および代理店の新築工事) ^{*1}
Scope 3 (カテゴリ11) 販売した製品の使用	販売した製品の使用に係るエネルギー(60年間分の使用量)
Scope 3 (カテゴリ12) 販売した製品の廃棄	販売棟数×資源使用量(キープラン)
Scope 3 (カテゴリ13) リース資産(下流)	他社に賃貸している物件のエネルギー
Scope 3 (カテゴリ14) フランチャイズ	—
Scope 3 (カテゴリ15) 投資	—

*1: 工事エネルギーについては、プレハブ建築協会の行動計画「エコアクション2020」の建築現場のCO₂算出基準に基づきエネルギー使用量を算定
 *2: 解体工事におけるエネルギーについては、平成21年度住宅・建築関連先端技術開発助成事業における「建築解体工事に伴う建設廃棄物量、解体工事費、再資源化、適正処理費用および二酸化炭素排出量の概算システムに関する技術開発報告書」に基づき算定

環境パフォーマンスデータ

カーボンニュートラルに関する環境パフォーマンス

エネルギー使用量



電力の再エネ化率

●2024年度の施設別の再生エネルギー化率

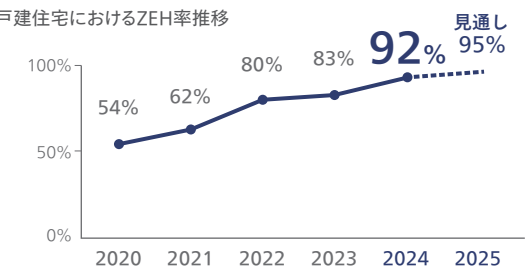
展示場	9.2%	全体 8.4%
工場	8.6%	
商業施設※1	0%	
現場	67.7%	
事務所※2	0.1%	

※1 商業施設は当社グループが国内で保有している賃貸不動産物件
(マンション・ホテル・ビルなど)

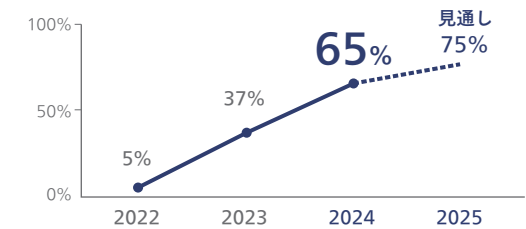
※2 事務所、海外含む

契約時のZEH化率

●戸建住宅におけるZEH率推移



●集合住宅におけるZEH率推移



※2025年度見通しは2025年12月時点

※戸建ZEH: ZEHビルダーの報告ルールに基づき集計した実績

※集合ZEH: 当社が販売した賃貸住宅・賃貸併用住宅の総戸数のうち、ZEH住戸(Ready以上)が占める割合

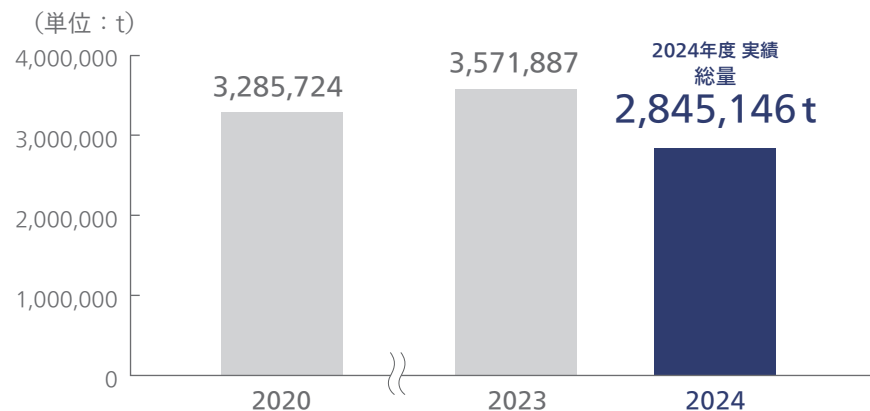
※1 商業施設は当社グループが国内で保有している賃貸不動産物件(マンション・ホテル・ビルなど)

※2 事務所、展示場、海外、社用車、倉庫を含む

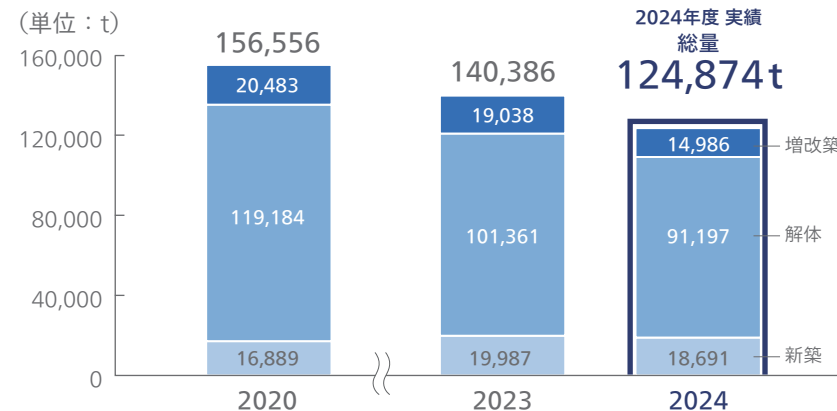
環境パフォーマンスデータ

省資源に関する環境パフォーマンス

生産部門における廃棄物・有価物総量推移



施工部門における廃棄物・有価物総量推移



データの算出について

生産部門は自社工場の実績データ
 施工部門は自社および連結会社(パナソニック ホームズ不動産・海外連結会社除く)の建設段階における実績データ
 2020年度は外構工事で発生した廃棄物を除く

生物多様性の保全に関する環境パフォーマンス

生産部門/施工部門における木材グリーン調達比率推移

区分		2020年	2023年	2024年
区分1	<ul style="list-style-type: none"> 適切に管理された森林から産出された木材・木質材料 木質系再生資源 	54%	40%	34%
区分2	<ul style="list-style-type: none"> 伐採時の合法性が確認された木材・木質材料 業界団体などによって合法性の認定が得られている木材・木質材料 	46%	60%	66%
区分3	<ul style="list-style-type: none"> 伐採時の合法性が確認できない木材・木質材料 	0%	0%	0%

2024年度 実績
 区分3
 ゼロを継続

データの算出について

自社およびパナソニック ホームズ協業会社が継続的に調達実績を有する木材供給事業者からの調達

Panasonic Homes